

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	地域ケア会議運営事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	菊池 義博			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	65歳以上の市民	意図	地域ケア会議によって、個別の課題解決や地域の資源開発などにつなげていき、高齢者が住み慣れた地域で生活していくことができるようにする。
事業内容	地域ケア会議は、多職種による個別事例の検討を通じ、高齢者の自立に資するケアプランにつなげていくとともに、検討事例を積み重ねることで地域課題の発見や新たな資源開発等につなげていき、地域包括ケアシステムの構築の推進を図るものである。研修会の実施や地域ケア会議へのアドバイザーの参加を通して、有効な会議の開催をすすめていく。			
事業開始から現在までの状況変化	平成26年度までは通知に位置付けられていたが、平成27年度より介護保険法で制度的に位置付けられ、市町村が地域ケア会議を行うよう努めなければならない旨が規定された。このことにより、各地域包括支援センターにて多職種による個別事例の検討を重ねているところである。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	地域ケア会議実施回数		23	27	回	
②	事例検討件数		60	27	件	↑↑↑	
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）		
事務事業のコスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事務事業の総コスト(a=b+c)		3,795,000	3,492,500
事業費(b)(円)		30,000	60,000
うち一般財源			
職員給与費(c)(円)		3,765,000	3,432,500
人役・職員(人)		0.50	0.50
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

研修会を実施し、地域包括支援センターや介護支援専門員、介護事業所職員、リハビリテーション専門職等42名の参加を得た。
 ・高齢者数の増加に伴い、ケアマネジメント支援を要する事例も増加している。
 ・個別事例の検討を通して、圏域の課題について多職種や地域の関係者と共に共有、検討する機会を設けた。

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	III 要改善（事業は継続するが、更なる改善が必要）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H28)の改善計画	各地域包括支援センターにおいて、地域ケア個別会議の取組みを進める。個別会議から地域課題の発見と解決に向けた取り組みを行うための検討の場を設ける。	③取組の課題	地域課題の発見や解決に向けた役割を持つ地域ケア会議の実施を行う必要がある。
②今年度(H28)に実施した取組	各地域包括支援センターにおいて、定期または臨時の地域ケア個別会議を実施した。事例検討に関する研修会を実施し、個別ケア会議の重要性を多職種に周知した。	④今後の改善計画	地域ケア個別会議から地域課題の発見と解決に向けた取り組みを行うための検討の場を設ける。